

法令および定款に基づく インターネット開示事項

第83期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

FB 古河電池株式会社

本内容は、法令および当社定款第14条の定めに基づき、当社ホームページ（アドレス <http://www.furukawadenchi.co.jp>）に掲載しているものです。なお、「連結注記表」および「個別注記表」は、監査役および会計監査人が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類および計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

古河電池販売(株)、エフビーファイナンス(株)、エフビーパッケージ(株)、新潟古河バッテリー(株)、SIAM FURUKAWA CO.,LTD.、SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.、第一技研工業(株)、HDホールディングス(株)、PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING

(2) 主要な非連結子会社の数及び名称

主要な非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社の名称

(株)フジハイテックス、本多電機(株)(東京)、本多電機(株)(いわき)、(有)エフビー宮崎、(株)ABRI

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

主要な会社の名称 島田鋳産(株)、東京整流器(株)

持分法を適用していない理由

連結純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、SIAM FURUKAWA CO.,LTD. (12月31日)、SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD. (12月31日) 及びPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING (12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、SIAM FURUKAWA CO.,LTD.、SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.及びPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGについては、同社の決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合への出資…原価法を採用しております。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしております。また組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料……………当社は総平均法による原価法、連結子会社は主として最終仕入原価法を採用し、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産……………定額法を採用しております。
(リース資産を除く)
- ② 無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社
(リース資産を除く) 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所
有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有
権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期
間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定
の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上して
おります。
- ③ 環境対策引当金
ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込ま
れる金額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当
処理を採用しております。また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採
用しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんについては、その効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(6) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生 of 翌連結会計年度に一括費用処理しております。

過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

(1) 重要性による表示方法の変更

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「流動資産」の「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。

前連結会計年度において、「設備関係支払手形」に含めて表示しておりました「流動負債」の「設備関係電子記録債務」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。

(2) 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組による表示方法の変更

「一体的開示をより行いやすくするための環境整備に向けた対応について」が平成29年12月28日に金融庁より公表されました。これに契機に連結計算書類の表示を見直した結果、より明瞭性を高める観点から当連結会計年度より以下の勘定科目の表示方法を変更しております。

前連結会計年度において、「たな卸資産」に含めて表示しておりました「流動資産」の「商品及び製品」は当連結会計年度においては独立掲記しております。

前連結会計年度において、「たな卸資産」に含めて表示しておりました「流動資産」の「仕掛品」は当連結会計年度においては独立掲記しております。

前連結会計年度において、「たな卸資産」に含めて表示しておりました「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」は当連結会計年度においては独立掲記しております。

前連結会計年度において、「固定資産」の「有形固定資産」に属する資産の減価償却累計額については当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示しておりましたが、当連結会計年度においては当該各資産項目に対する控除科目として独立掲記しております。

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は当連結会計年度においては独立掲記しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」は当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」は当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

(1) 重要性による表示方法の変更

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。

(2) 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組による表示方法の変更

「一体的開示をより行いやすくするための環境整備に向けた対応について」が平成29年12月28日に金融庁より公表されました。これに契機に連結計算書類の表示を見直した結果、より明瞭性を高める観点から当連結会計年度より以下の勘定科目の表示方法を変更しております。

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「営業外収益」の「為替差益」は当連結会計年度においては独立掲記しております。

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「営業外収益」の「家賃従業員負担金」は当連結会計年度においては独立掲記しております。

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「営業外費用」の「持分法投資損失」は当連結会計年度においては独立掲記しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

建物及び構築物	43百万円
土地	162百万円
合計	205百万円

担保に係る債務の金額

短期借入金	－百万円
合計	－百万円

2. 手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額

65百万円

3. 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は次のとおりであります。

受取手形	89百万円
電子記録債権	58百万円
支払手形	15百万円
電子記録債務	561百万円
設備関係支払手形	3百万円
設備関係電子記録債務	119百万円

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,800,000	—	—	32,800,000
自己株式				
普通株式	21,412	643	—	22,055

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	295	9	平成29年3月31日	平成29年6月28日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成30年6月26日開催予定の第83期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	327	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月27日

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	4,194	4,194	－
(2) 受取手形及び売掛金	11,658	11,658	－
(3) 電子記録債権	711	711	－
(4) 投資有価証券	3,425	3,425	－
(5) 支払手形及び買掛金	(4,396)	(4,396)	－
(6) 電子記録債務	(1,831)	(1,831)	－
(7) 短期借入金	(4,077)	(4,077)	－
(8) 設備関係支払手形	(17)	(17)	－
(9) 設備関係電子記録債務	(103)	(103)	－
(10) 長期借入金	(6,459)	(6,209)	△249
(11) デリバティブ取引	(61)	(61)	－

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 設備関係支払手形、(9) 設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(11)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(10)参照）

コモディティスワップ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額481百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都、その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を有しております。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
3,472	4,203

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定評価額であります。

(開示対象特別目的会社に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	710円71銭
2. 1株当たり当期純利益	65円19銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合への出資…原価法を採用しております。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしております。また組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

(3) リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。
- (4) 関係会社事業損失引当金……………関係会社への投資に係る損失に備えるため、その財政状態を勘案して必要額を計上しております。
- (5) 環境対策引当金……………ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

8. 表示方法の変更

(貸借対照表)

(1) 重要性による変更

前事業年度において、「受取手形」に含めて表示しておりました「流動資産」の「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しております。

前事業年度において、「設備関係支払手形」に含めて表示しておりました「流動負債」の「設備関係電子記録債務」は金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しております。

(2) 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組による表示方法の変更

「一体的開示をより行いやすくするための環境整備に向けた対応について」が平成29年12月28日に金融庁より公表されました。これに契機に計算書類の表示を見直した結果、より明瞭性を高める観点から当事業年度より以下の勘定科目の表示方法を変更しております。

前事業年度において、「製品」と表示しておりました「流動資産」の「商品及び製品」は表示を変更しております。

前事業年度において、「固定資産」の「有形固定資産」に属する資産の減価償却累計額については当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示しておりましたが、当事業年度においては当該各資産項目に対する控除科目として独立掲記しております。

(損益計算書)

(1) 重要性による変更

前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しております。

前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「営業外費用」の「外国源泉税」は金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額	65百万円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	1,011百万円
長期金銭債権	2百万円
3. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	185百万円
4. 保証債務	
以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING	2,035百万円
合計	2,035百万円
5. 当事業年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務	
当事業年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は次のとおりであります。	
受取手形	32百万円
電子記録債権	57百万円
支払手形	15百万円
電子記録債務	561百万円
設備関係支払手形	3百万円
設備関係電子記録債務	119百万円
6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高の総額

関係会社との営業取引による取引高の総額

9,082百万円

関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額

296百万円

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	21,412	643	－	22,055
合計	21,412	643	－	22,055

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	29百万円
未払事業所税	3百万円
賞与引当金	177百万円
退職給付引当金	2,030百万円
減価償却超過額	16百万円
貸倒引当金	5百万円
関係会社事業損失引当金	17百万円
環境対策引当金	8百万円
繰延ヘッジ損益	18百万円
その他	111百万円
繰延税金資産小計	2,419百万円
評価性引当額	△62百万円
繰延税金資産合計	2,356百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△608百万円
特別償却準備金	△402百万円
土地圧縮積立金	△30百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△1,041百万円

繰延税金資産の純額 1,315百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関 連 当 事 者 の 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	古河電池販売㈱	日本	95	電池の販売	(所有) 直接 100	当社製品の販売 役員の派遣	当社製品の 販売 (注) 1	5,992	売掛金	564
子会社	PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING	インド ネシア	671,952百万 インドネシア ルピア	電池の製 造、販売	(所有) 直接 51.0	製品の購入 技術、資金援助 役員の派遣	債務保証 (注) 2	2,035	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社製品の販売については、一般の取引と同様に決定しております。
2. 金融機関からの借入について債務保証を行っており、保証料を受領しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 461円25銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 55円98銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。